

平成 27 年度

学校法人福岡大学 事業報告



人をつくり、時代を拓く。

福岡大学

目 次

I 事業報告	2
(1) 教育	2
(2) 研究・情報	7
(3) 医療・健康	8
(4) 社会貢献	10
(5) 組織運営	11
(6) 経営基盤	11
(7) 自己点検・評価	12
(8) 内部監査	12
II 法人の概要	13
III 財務の概要	25

I 事業報告

「福岡大学ビジョン 2014-2023」の達成に向け、平成 27 年度事業計画において定めた基本方針に基づき、以下の項目を重点的に取り組む事項（重点項目）として掲げ、事業を実施しました。

重点的に取り組む事項（重点項目）

(1) 教育

学士課程教育の充実、キャリア教育の実施、大学院教育の充実、FD・SDの推進、国際化の推進、学生の受け入れ

(2) 研究・情報

研究推進・支援体制の強化、基盤研究所による研究の実施、産学官連携研究所による研究の実施

(3) 医療・健康

医療人としての資質向上に関する取組み、地域がん診療病院の新規申請・指定

(4) 社会貢献

地域連携推進体制の整備、生涯学習事業の積極的展開

(5) 組織運営

教学 IR の体制整備、ガバナンス機能の強化

(6) 経営基盤

財政基盤の強化と予算編成内容の見直し

(1) 教育

◆学士課程教育の充実【重点項目】

カリキュラムの再検討が進められ、法学部ではカリキュラムマップの作成が行われる等、各学部でカリキュラムの体系化に向けた取り組みを行いました。スポーツ科学部で見られるようなアスリート・コーチ育成プログラム等の学部の特色を生かした取り組みを実施し、学士課程教育の充実を図りました。

また、学部の教育研究活動の恒常的な評価方法や教育成果の検討に加え、多様で適正な成績評価を可能とする制度の構築に向けた検討を行いました。

◆入学前教育・初年次教育の実施

入学前教育として、推薦入学者に対して、課題提出と添削指導の実施やスポーツ科学部で見られるような外部業者と連携した国語力養成のための通信教育などを実施しました。

初年次教育では、スムーズに大学の授業に適応できるよう個人指導やチュートリアル教育等を実施しました。

また、リメディアル教育として、作文の課題提出と添削による指導や演習による個人指導など大学教育への円滑な移行ができるよう取り組みました。

◆キャリア教育の実施【重点項目】

商学部で実施したコラボレーション型キャリア教育では、持続的なピア・サポートの体制とビジネスリーダーの育成を目指し、産学官連携協定を締結し、企業との連携活動を実施するなど、様々な取り組みを実施しました。

また、福大生ステップアッププログラムとして、全学部において「先輩と語る-大学と社会-」を実施し、職業意識の啓発を図りました。

さらに、就職した卒業生や就職活動を終えた4年次生をアドバイザーとして招き、在学生との懇談会を開催するなど、キャリア教育を推進しました。



「先輩と語る-大学と社会-」

◆共通教育の充実

「総合教養科目」は549クラスを開講し、合計登録者数は70,165人でした。「保健体育科目」は120クラスを開講し、合計登録者数は13,062人でした。

多人数クラス解消に努め、科目、担当者、時間割上の配置を考慮した登録制限科目を設置しました。

「教養ゼミ」は、26科目34クラスを開講し、合計登録者数は474人でした。履修登録に係る運用改善により登録者の定員充足率は94%となり、昨年度の65%と比べ、大きく改善しました。

「総合系列科目」は6科目10クラスを開講し、合計登録者数は1,460人でした。

◆大学院教育の充実【重点項目】

大学院の教育・研究支援の充実を図るため、福岡大学大学院教育・研究支援部会の設置や大学院教育・研究支援専門調査員の配置に向けて準備しました。また、優秀な研究者に対して、研究に専念し業績をあげ、特に大学の研究職への就職の準備を可能とする環境を提供するための有給の研究員制度である大学院特別選抜研究員制度を設置しました。

「大学院学生倫理セミナー」の開催や学位論文に関する類似度判定ソフトウェアを導入するなど、大学院生の研究倫理に対する意識を高める教育を展開し、春季授与分から博士論文の類似度判定を義務付けました。

各研究科においても、担当教員の増員、教育体制の拡充、特別（特修）講義や研究成果交流事業の実施、オムニバス講義や国際会議への参加による実践的人材育成など、大学院教育を充実させる様々な活動に取り組みました。

◆FD・SDの推進【重点項目】

FD（教育改善活動）の一環として、本学に新たに着任した教育職員を対象として、新任教育職員研修会を年3回開催しました。

また、教育改善に向けた様々な方策等を全学的に共有することを目的とした研修会（E-ラボ）では、各学部・センター等の取り組み報告や教員個人の授業実践を報告するなど、開催回数の増加だけでなく内容の充実を図りました。

前年度に引き続き、学生が主体的に問題

を発見し、解を見出していく能動的学習（アクティブラーニング）の実践モデルとして、本学独自の教育プログラムである「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」を実施し、受講者数は 280 人（前年度比約 10% 増）となりました。



「大学から始める『言葉の力』育成プログラム」

さらに、授業アンケートや学生との懇談会の実施など、授業改善に向けた活動を推進しました。

SD（職員の職能開発）の取り組みとしては、人事考課表の改定及び考課者訓練を実施するなど、より効果的な人事考課制度の運用に向けた改善を行いました。また、人事考課制度の本運用に向け、制度に関する規程案を策定し、準備を整えました。

◆国際化の推進【重点項目】

「グローバル・アクティブ・プログラム（GAP）」は、アジア関連科目の充実を行うとともに GAP 科目の 78.9%を英語による授業としました。



「グローバル・アクティブ・プログラム（GAP）」

留学生数は、海外派遣が 523 人、受け入れが 596 人となりました。

アジア諸国やオセアニア・欧米諸国の協定校と連携し、現地研修やセミナー等を通して本学学生との交流を活性化し、各学部、研究科においても、部門間協定による様々な国際交流事業を行いました。

新規海外協定校を開拓し、前年度から 6 大学増加し、59 大学 1 機関となりました。

教育環境のグローバル化にも取り組み、英語で授業を行う教員の支援を目的に海外短期教育研修を実施し、4 人の教員を派遣しました。

また、GAP 科目シラバスの 8 割の科目を英文化するなど、各種冊子や電子媒体の多言語化を進めました。

「グローバル・イングリッシュ（GE）」クラスの受講者は 9 クラス 135 人となり、8 月と 2 月の海外研修で、合計 7 研修地へ 135 人を派遣しました。

英語によるコミュニケーション能力の涵養を目的に開設した「English Plaza」では、前期と後期合せて延べ 2,333 人の学部学生が参加しました。

◇[福岡大学国際関連ホームページ](#)

◆教職課程教育の充実

教職実践実習における「履修カルテ」を活用した 4 年間の振り返りを行いました。また、ポートフォリオに集積された各種レポート等について、点検分担教員によるフィードバックを行い、「教職履修カルテ Web システム（ポートフォリオ）」の活用を中心とした「教職指導」体制の充実を行いました。

◆教育研究システムの活用

教育研究システム（FUTURE5）導入に伴う施設利用促進WGで検討を行い、利用率向上と有効利用のため、FUTURE5の紹介動画をYouTubeの本学公式チャンネルに配信しました。

◇FUTURE5 紹介動画

また、無線LAN環境充実に伴う活用支援のための利用者説明会やセキュリティーセミナーをはじめ、ICTを用いた教育あるいは学習の新たなスタイルを創造するための勉強会を開催しました。

◆学生支援の充実

自立やコミュニケーション力育成に向けた課外教育プログラムとして野外キャンプを実施し、110人の学生が参加しました。

スポーツ強化の推進策としては、有信会寄付金の一部を全国大会で優勝を果たすなどの成績を挙げたクラブに対し強化費として支給する制度を設けました。

東日本復興支援プロジェクトとして、前年までの復旧ボランティア中心の活動から、復興の視点を交えた活動に切り替え取り組みました。学生48名が3ヶ月の事前研修を経て、8月の1週間、東北での現地活動に臨みました。

また、スポーツ振興と健全な青少年育成の推進及び派遣学生のグローバル人材としての活躍を期待し、JICAとの海外ボランティア連携事業を締結しました。これに基づき、野球部とサッカー部の学生をボリビアに派遣しました。

障がい学生支援体制の強化として、HDセンターと健康管理センターの案内窓口を学生課に一本化し、障がい学生が所属する学

部や関係機関と連携して支援に当たる体制の構築を開始しました。

商学部第二部において、キャンパス内で大学業務を補助し、働きながら学びたい学生を支援する「学生支援ワークスタディ事業」を平成28年度から実施することが決定しました。



「JICA とのボランティア派遣に係る覚書締結」

◆給費奨学金の充実

経済的困窮に陥っている1年次生を対象とした福大生サポート募金給費奨学金を創設し、平成27年度から運用を開始しました。



「福大生サポート募金給費奨学生証授与式」

新入生の経済的支援を目的とした入学前予約型給付奨学金「七隈の杜 給付奨学金」および「七隈の杜 第3子以降特別給付奨学金」の導入を検討し、平成28年度入学者からの適用が決定しました。

◇七隈の杜給付奨学金

◆附属高等学校との連携

大濠高校では、高校2年生が総合的な学習時間の一環として受講する「福大講座」、高校1年生が総合的な学習時間として体験する「国際交流」、医学部志望生徒を集めた「アカデミア・シリーズ」など、充実した福岡大学との連携事業を行いました。

また、他大学の教員や研究員を招き、リサーチリテラシーやクリティカル・シンキングに関する職員研修を実施するなど、教育体制の整備を行いました。

若葉高校では、週末課題の設定、小テスト、模試対策等や授業アンケートによる「わかる授業」の工夫により生徒の学力アップを図りました。

また、高大一貫教育を含む計画的な進路指導を実施するためのプロジェクトチームを編成し、特別進学コースの合格実績向上に取り組みました。

◆学生の受け入れ【重点項目】

平成28年度入試において、入試制度ごとの募集人員の再設定、センター試験利用入試(Ⅱ期)の出願期間の変更、インターネット出願の促進等に取り組みました。

また、グローバル化に則した入試制度の検討においては、外部英語検定試験の入学試験利用に関して、平成29年度入学試験での導入を目指して検討を開始しました。

広報戦略面では、雑誌媒体などの従来型広報からリスティング広告などの新たな広報手段への計画的な移行を継続しました。

◇[福岡大学入試情報サイト](#)

◆就職支援

キャリアカウンセラーの有資格者の就職

アドバイザーの追加配置及びカウンセラー資格を持つ事務嘱託の採用やセンターフロアの改修、同窓会との連携強化等、個別相談、支援行事等の充実・強化を行いました。



「就職・進路支援センター」

SPI対策プログラムを継続的に行うべく実施した直前対策セミナーへ702人の学生が参加し、高い満足度を得ました。

学部等と連携した、「エアラインセミナー(人文学部)」「ステップアップセミナー(スポーツ科学部)」や他部署と連携した、「福大生のためのキャリアデザイン」「保護者向け就職セミナー」など、他部門との連携を推進しました。

インターンシップについては、新たにインターンシップ講座や説明会、九州IS推進協議会によるインターンシップ説明会、インターンシップ応募のためのエントリーシート書き方講座を実施しました。

低学年次からの就職意識涵養プログラムの充実・強化を図ったことにより、インターンシップに参加した学生数が増加(86人(前年度78人))したことにより高学年次生が参加する業界研究セミナーへの低学年次生の参加がみられるようになりました。

企業並びに行政機関等と連携して実施した公的支援機関のプログラムには、延べ204人の学生が模擬面接やカウンセリングを受けました。

また、エクステンションセンターでは、就

職・進路支援センターと連携した就職試験対策等による教育プログラムの充実を図りました。

(2) 研究・情報

◆研究推進・支援体制の強化【重点項目】

研究費の管理・監査のガイドライン改正について、関連する諸規程を整備し、責任体系の明確化、コンプライアンス教育の実施、誓約書の提出義務化及び行動規範の策定を行いました。また、「研究費の使用に関するガイドブック」を作成し、教員に個別に配付し、情宣活動に努めました。

研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン改正については、研究倫理教育の実施に向けて本学独自の具体的な取り組みを決定し、情宣活動も含めて実施しました。

◆外部研究資金の獲得に向けた支援の強化

北九州市で2回、大牟田市で1回、展示会等に出展し、研究成果のパネル展示等を行いました。



「第15回産学連携フェア展示ブースの様子」

また、大牟田市、東京都で開催された、JSTの支援を受けた、全国10医科大学合同の「医学部合同新技術説明会」において発表を行いました。

さらに、九州の8大学の知財を中小企業に紹介し事業化につなぐと共に地域活性化

も目指す取り組みである「KTC 大学合同新技術説明会・技術相談会」において2つの研究発表を行いました。

福岡大学産学連携協議会の活動としては、研究会等を開催しつつ、著名人を招いたセミナー講演会を開催しました。

◆知的財産の創出及び質的向上とその活用に向けた支援体制の強化

「福岡大学新春産学官交流会2016」を開催し、学内研究者10人による研究シーズ紹介を行いました。また、福岡大学産学連携協議会会員企業16社による「企業フェア」を開催し、約100人の来場がありました。



「福岡大学新春産学官交流会2016」

◆基盤研究所による研究の実施【重点項目】

8か所の基盤研究所において、研究活動を行い、専門領域の学会や学術誌等に加え、国際学会での発表や英文論文文化による公表を行いました。

平成27年4月には、4つの研究チーム（幹細胞選別及び評価チーム、神経再生チーム、血管リンパ管再生チーム、内分泌細胞再生チーム）を編成した再生医学研究所を設置しました。

また、地域ネット推進センターと協力して、福岡市との連携協力の拠点である「地域交流サロン」の開設や、UR都市機構との包括連携協定の締結等にも取り組みました。

◇基盤研究機関



「再生医学研究所」

◆産学官連携研究所による研究の実施【重点項目】

12か所の産学官連携研究所において、企業や行政、海外大学と連携した研究活動を実施しました。研究発表や論文総数が増加し、外部資金獲得額の増加にも繋がりました。研究成果は各種メディアにも取り上げられました。国際活動の幅も拡大し、大学の研究、教育の国際化にも貢献しました。

◇産学官連携研究機関

◆総合情報処理センターのロードマップ策定

「総合情報処理センタービジョン 2020」を策定し、①今後のシステム更新時期の把握を含む現状の課題認識、②2020年における総合情報センターが担当する情報基盤の到達目標と変容の内容、③到達目標へ至るための具体的な取り組み案とその年次計画、という3項目を盛り込みました。

◆情報環境の整備

公認クラウドサービスの検討、ガイドラインの概要、情報資産の重要度分類について検討を行い、情報資産の重要度分類調査を実施しました。

◆信頼性向上のための広報の強化

学生広報サポーターによる企画として、校歌動画の制作等を行い、新聞・ラジオ等で取り上げられました。

定例記者会見の開催に向けては、マスコミ各社との懇話会の開催を決定しました。

また、広報戦略アドバイザーに本学の卒業生である門田陽氏が就任し、上期には、学生向け広報研修、就職相談、校歌動画及び本学広報への指導・助言を頂きました。

さらに、大学広報用動画の刷新を図り、広報企画推進会議のもとで長・短編動画の制作を開始しました。

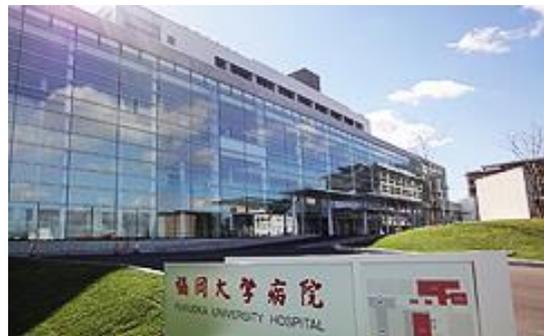
◇学生制作校歌動画



「学生制作校歌動画」

(3) 医療・健康

◇福岡大学病院



「福岡大学病院（新診療棟）」

◆医療人としての資質向上に関する取組み【重点項目】

医療人に求められる資質の向上のために、

各職種(医師、看護師、コメディカル、事務)において、人事考課を行いました。今後は、他病院を参考にしつつ人事考課制度の運用に関するマニュアルの策定や活用に向けた検討を行うこととしました。

また、インフォームドコンセントに関する勉強会や入職者研修において接遇に関する研修を実施しました。

❖中央部門の効率化と質の向上

中央部門(病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、薬剤部、臨床工学センター)と病院執行部との検討会を開催し、部門が抱える課題や短期、中・長期の目標などについて共有しました。

❖クリニカル・インディケータの充実

臨床指標として公開している19項目についての平成26年度の数値をホームページに公開しました。さらに、独立行政法人国立病院機構が公開している、「急性脳梗塞患者に対する早期リハビリテーション開始率」や「人工膝関節全置換術後の早期リハビリテーション開始率」などの10項目に対して、平成24年から平成26年の過去3年分の指標を公開しました。今回、公開した10項目は、国立病院機構の各指標についての全国平均値も表していることから、当院の指標との比較が可能となり、今後の診療内容の検討に役立つものと期待できます。

❖地域との連携強化

「特定機能病院として当院が診るべき患者さんを優先的に診る」という方針を立て、地域の医療機関への逆紹介を促進するため、

医療機関を訪問し協力を要請しました。

また、「断らない医療」をスローガンとして打ち出し、「地域の医療機関からの急患搬送依頼を断らない」、「紹介患者の診療予約の申し込みを断らない」を実践しました。

さらに地域の医療機関(医療関係者)と「顔の見える連携」を進めていくために、「福岡大学病院 地域医療連携の会」を開催しました。

❖福岡大学筑紫病院



「福岡大学筑紫病院」

❖地域がん診療病院の新規申請・指定【重点項目】

福岡大学筑紫病院の年間のがん患者の延べ新規入院患者数は1,300人を超え「筑紫医療圏」ではこれまでで最多となっています。「筑紫医療圏」のがん医療の質の向上、発展に貢献するため、「地域がん診療病院」の新規申請を行い、平成28年2月24日付けで厚生労働大臣から「地域がん診療病院」として指定されました。

❖医療連携の強化

地域の医療機関等と一体的な病床運用を行い、医療機能の分化と連携の推進に努め、平成27年度の紹介率は77.9%(前年度75.1%)、平均在院日数は10.8日(前年度11.3日)等、医療連携に係る指標が順調に推移しました。

❖ **医師等、医療従事者の労働環境の整備**

「医師の少ない診療科」「宿直の翌日に診療、手術等を実施している診療科」について、優先的に増員することとしました。

❖ **健康管理センター・福岡大学診療所**

❖ **職員定期健康診断について**

教職員のメンタルヘルスケアの支援として、福大病院精神科医による「メンタル相談」を定期的に行いました。

また、職員定期健康診断は、大学、附属病院、附属高校等を含め対象者 4,752 人中、4,707 人が受診し、受診率は 99.1%でした。

❖ **福岡大学博多駅クリニック**

❖ **福岡大学博多駅クリニックの開設準備**

本学の医学・医療部門との連携のもと、地域医療及び医学の教育・研究の発展・向上に寄与することを目的として、大型商業施設「KITTE 博多」に、「福岡大学博多駅クリニック」を開設することを決定し、平成 28 年 4 月の開設に向け、準備を進めました。

(4) 社会貢献

◆ **地域連携推進体制の整備【重点項目】**

主体的に課題解決に取り組み、地域社会の発展に貢献できる人材の育成のため「健康福祉」「環境」「防災」「景観・歴史文化」「学校教育支援」「観光・産業の政策・戦略」の 6 分野の全学横断的科目の設置について検討を行いました。

また、福岡市と連携し、大学（学生及び教職員）と地域（民間企業人、NPO 関係者、地域住民、行政職員等）が対話・交流し、社会の様々な課題解決や新しい価値の創造に取り組んでいくための「地域交流サロン」を設

置し、5 月の開設から 11 月末までに 3,500 人が利用しました。



「地域交流サロン」

さらに、地域再生に資する人材を育成するための地域コーディネーター養成プロジェクトとして「地域活性支援塾」を開講し 30 人が受講しました。

◆ **環境に関する社会貢献**

次世代を担う子どもたちのための環境教育プログラム「キッズ・エコクラブ」として、「親子で楽しむ室見川自然観察会」をはじめとする 3 講座を企画・実施し、計 67 人が参加しました。



「キッズ・エコクラブ 室見川自然観察会」

また、環境未来オフィスにおいて自然災害に関わる統一テーマで 5 回の市民講座を開催しました。

◆ **生涯学習事業の積極的展開【重点項目】**

幼稚園児から高齢者までを対象とする講座を開講することにより、多様な生涯学習機会を提供し、教養教育、スポーツ活動、社会人再教育及び市民活動を支援することが

できました（開講講座 74 講座、受講者数 3,124 人）。

また、地域で働く場を自ら創出する人材を育成するために、地域の社会人を対象とした「地域共生型起業塾 2015」（受講者数 15 人）、「スマートフォン・プログラミング講座（Swift プログラミング入門）」（2 講座受講者数 10 人）を開講し、就職・再雇用支援として、エクステンションセンターで開講している資格取得講座等（一部を除く）を一般市民（卒業生含む）も受講できるように開放しました（受講者数 23 人）。

◆防災啓発事業による地域のまちづくりへの寄与

市民向けの防災啓発事業を実施し、地域のまちづくりに寄与するため「防災演習」（一部防災士養成研修プログラム）を実施しました（受講者数 12 人）。

また、福岡大学防災士養成研修プログラムを実施し、受講した在学生 3 人のうち 1 人が防災士試験を受験し合格しました。

(5) 組織運営

◆キャンパス整備

3 階建て以上で延べ 1,000 m²以上の建物の耐震診断を実施し、8 号館、9 号館、11 号館の耐震改修工事が完了しました。第一記念会堂に代わる体育館施設（仮称）については、平成 29 年 2 月の竣工に向けて工事を開始しました。

◆工学部棟（仮称）の建設

キャンパス整備の一環として工学部棟（仮称）の建設を決定しました（平成 30 年 2 月末竣工予定）。棟内には、文理融合型の

教育を目指す創造活動の場として「ものづくり工房（仮称）」が設置されます。

◆学部・学科の新設・再編

社会や時代の要請に応じた新学部・学科について、新学部設置構想検討委員会作業部会で最終報告をまとめ、新学部設置構想検討委員会に報告書を提出しました。

◆教学 IR の体制整備【重点項目】

教育の現状や学生の学習実態を踏まえた FD 活動や学修支援活動を展開するために必要な「教学 IR 室」の平成 28 年 4 月 1 日の設置に向けて、準備委員会で検討を行いました。

◆安全対策（防火・防災・防犯）の充実・強化

防災訓練の実施、AED の増設及び設置個所の明示及び使用訓練の実施、防犯カメラの増設及び設置表示などを行い、安全対策（防火・防災・防犯）の充実・強化に取り組みました。

◆ガバナンス機能の強化【重点項目】

学長のリーダーシップの下、戦略的に大学を運営できる体制を構築するため、基本計画委員会「組織運営専門部会」において、本学のガバナンスのあり方について検討し、学長へ報告書を提出しました。

(6) 経営基盤

◆財政基盤の強化と予算編成内容の見直し【重点項目】

健全な財政基盤の確立を目指し、経理単位ごとに平成 27 年度から平成 36 年度まで

の10年間の中長期予算を策定しました。

また、平成28年度予算の事業活動収支差額比率(旧帰属収支差額比率)3%を目標として設定し、大学部門では、人件費支出・教育研究費支出・管理経費支出に一定のシーリングを設け、経費の増加を抑えました。これにより捻出した財源は、従来の事業内容の点検・見直しに基づいて策定された、平成28年度事業計画目標に沿った事業への新規取組を、弾力的に支援するために投入されます。

◆収益事業等の推進

梅林地区の遊休地を不動産賃貸業、駐車場業等で活用することを検討しましたが、見込まれる収益が少なく、見送ることとなりました。改修工事が最終年度となったやまなみ荘は、従来よりポスターやFUポータル、ホームページなどで利用を促進するための情宣を行ったことで、平成26年度と比較すると一般宿泊者等の利用者は391人増加しました。

◆外部資金獲得事業の推進

一般補助及び特別補助、私立大学等改革総合支援事業へ申請を行いました。私立大学等経常費補助金の総額は前年度と比べて244,080千円減の3,588,265千円となり、順位は11位(前年同位)になりました。

また、競争的資金については、科研費申請の推進や奨励を行い、文部科学省が公募している補助事業申請に関する情報収集を行うとともに学内への周知、申請の検討を行いました。平成27年度の科研費は205件(新規64件、継続141件)、278,000千円が採択されました(平成27年7月現在)。

◆大学病院経営改革に向けての取組み

大学執行部の福岡大学病院診療部長会への出席や医療担当副学長の病院会議への出席などにより情報共有を行いました。

(7)自己点検・評価

◆自己点検・評価の実施と認証評価の受審

自己点検・評価で明らかになった課題への取り組みについて、全学的に進捗状況を確認しました。

また、大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けました。今後、認定に際して指摘された努力課題(9項目)については、平成31年7月末日までに同協会へ改善報告書を提出することになります。

(8)内部監査

◆内部監査の実施及び三様監査の連携強化

平成27年度は、4部署に対して定期監査、2部署に対してフォローアップ監査を実施しました。また、契約に関するテーマ監査については、昨年度実施したアンケート調査に基づきサンプリングした10部署に対して監査を実施しました。

監事及び法定監査人との連携(情報の共有・意見交換等)を図るため、監査報告及び意見・情報交換を行いました。

Ⅱ 法人の概要

(1)大学の歩み

昭和9年4月	福岡高等商業学校を創立
昭和19年4月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
昭和21年4月	福岡経済専門学校と改称
昭和24年4月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
昭和25年4月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
昭和28年4月	商学部第二部(商学科)を増設
昭和31年4月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設
昭和33年3月	福岡大学短期大学部を廃止
昭和34年4月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
昭和35年4月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
昭和37年4月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
昭和39年4月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
昭和40年3月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
昭和40年4月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
昭和41年4月	薬学部製薬化学科、工学部に電子工学科を増設
昭和42年4月	商学部貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
昭和43年3月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
昭和43年4月	経済学部産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
昭和44年4月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
昭和45年4月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設

	商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
昭和 46 年 4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
昭和 47 年 4 月	医学部(医学科)を増設
昭和 48 年 8 月	福岡大学病院を開設
昭和 49 年 4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
昭和 50 年 4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
昭和 51 年 4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
昭和 53 年 4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
昭和 57 年 4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
昭和 60 年 6 月	福岡大学筑紫病院を開設
昭和 62 年 4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
平成 2 年 4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
平成 4 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
平成 5 年 4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
平成 6 年 4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
平成 7 年 4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称
平成 9 年 4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
平成 10 年 4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
平成 11 年 4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部に経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
平成 12 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
平成 14 年 4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
平成 15 年 4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デ

- デザイン工学科に改称
体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
- 平成 16 年 3 月 工学部電子工学科を廃止
- 平成 16 年 4 月 スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設
法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設
薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称
工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
- 平成 17 年 3 月 体育学部(体育学科)を廃止
- 平成 18 年 4 月 薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6年制)を増設
- 平成 19 年 4 月 人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
- 平成 20 年 4 月 理学部応用物理学科を物理科学科に改称
医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
- 平成 22 年 4 月 薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
- 平成 22 年 9 月 薬学部生命薬学科を廃止
- 平成 23 年 3 月 薬学部医療薬学科を廃止
薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
- 平成 23 年 4 月 医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
- 平成 24 年 4 月 薬学研究科に薬学専攻博士課程(4年制)を増設
留学生別科を設置
- 平成 26 年 3 月 薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止

(2)学部学生数等

(人)					
学部	学科	開設年度	収容定員	学生数 ※1	卒業生数 ※2
人文学部	文化学科	昭和44 (1969)	360	408	87
	歴史学科	昭和62 (1987)	240	262	56
	日本語日本文学科	昭和62 (1987)	240	268	59
	教育・臨床心理学科	平成19 (2007)	400	447	100
	英語学科	昭和44 (1969)	320	358	78
	ドイツ語学科	昭和45 (1970)	180	201	45
	フランス語学科	昭和44 (1969)	180	208	45
	東アジア地域言語学科	平成11 (1999)	240	278	65
小 計			2,160	2,430	535
法学部	法律学科	昭和31 (1956)	1,600	1,811	378
	経営法学科	昭和45 (1970)	800	958	234
小 計			2,400	2,769	612
経済学部	経済学科	昭和31 (1956)	1,680	1,966	424
	産業経済学科	昭和43 (1968)	720	863	184
小 計			2,400	2,829	608
商学部	商学科	昭和24 (1949)	880	1,023	219
	経営学科	平成11 (1999)	880	1,070	230
	貿易学科	昭和42 (1967)	660	794	174
小 計			2,420	2,887	623
商学部第二部	商学科	昭和28 (1953)	660	759	148
小 計			660	759	148
理学部	応用数学科	昭和45 (1970)	240	277	65
	物理科学科	昭和45 (1970)	240	260	52
	化学科	昭和45 (1970)	240	261	66
	地球圏科学科	平成10 (1998)	240	265	61
小 計			960	1,063	244
工学部	機械工学科	昭和37 (1962)	400	475	106
	電気工学科	昭和37 (1962)	400	488	94
	電子情報工学科	平成10 (1998)	560	641	139
	化学システム工学科	昭和44 (1969)	400	444	85
	社会デザイン工学科	昭和39 (1964)	400	475	114
	建築学科	昭和39 (1964)	400	462	108
小 計			2,560	2,985	646
医学部	医学科	昭和47 (1972)	660	679	107
	看護学科	平成19 (2007)	400	436	107
小 計			1,060	1,115	214
薬学部	薬学科	平成18 (2006)	1,380	1,507	237
小 計			1,380	1,507	237
スポーツ科学部	スポーツ科学科	平成10 (1998)	840	945	196
	健康運動科学科	平成10 (1998)	280	322	80
小 計			1,120	1,267	276
合 計			17,120	19,611	4,143

※1 平成27年5月1日現在

※2 平成27年9月卒業生数を含む

(3)大学院学生数等

(人)					
研究科	課程	開設年度	収容定員	学生数※1	修了者数
人文科学研究科	博士課程前期※2	昭和57 (1982)	102	85	38
	博士課程後期	平成6 (1994)	63	28	9
法学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	24	18	7
	博士課程後期	昭和42 (1967)	12	3	0
経済学研究科	博士課程前期	昭和40 (1965)	20	34	21
	博士課程後期	昭和42 (1967)	15	10	4
商学研究科	博士課程前期	昭和43 (1968)	30	28	14
	博士課程後期	昭和45 (1970)	15	8	2
理学研究科	博士課程前期	昭和51 (1976)	106	81	41
	博士課程後期	昭和51 (1976)	24	4	1
工学研究科	博士課程前期※2	昭和45 (1970)	120	150	81
	博士課程後期	平成5 (1993)	24	12	4
医学研究科	修士課程※3	平成23 (2011)	12	3	1
	博士課程	昭和53 (1978)	120	118	20
薬学研究科	修士課程	平成22 (2010)	10	3	1
	博士課程	平成24 (2012)	24	17	5
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期	平成2 (1990)	24	25	17
	博士課程後期	平成16 (2004)	12	12	2
法科大学院 (法曹実務研究科)	専門職学位課程	平成16 (2004)	70	24	9
合 計			827	663	277

※1 平成27年5月1日現在

※2 修士課程を含む

※3 看護学専攻

(4)大学院博士号授与数

(人)		
研究科	課程博士※	論文博士
人文科学研究科	2	1
法学研究科	0	0
経済学研究科	2	0
商学研究科	2	0
理学研究科	0	0
工学研究科	2	0
医学研究科	18	7
薬学研究科	4	1
スポーツ健康科学研究科	3	1
合 計	33	10

※満期退学後の課程博士を含む

(5)高等学校・中学校生徒数

(人)

学校名	開設年度	入学定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	昭和26 (1951)	620	687	620	644	1,951
大濠中学校	平成8 (1996)	160	171	171	143	485
若葉高等学校	明治40 (1907)	520	390	356	382	1,128

※平成27年5月1日現在

(6)教員数

(人)

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
人文学部	86	33	8	0	0	127
法学部	23	9	4	0	0	36
経済学部	24	10	3	0	0	37
商学部	34	11	2	1	0	48
理学部	40	15	1	44	6	106
工学部	53	17	1	52	20	143
医学部	53	35	54	72	4	218
薬学部	22	15	8	36	5	86
スポーツ科学部	22	3	6	15	10	56
法科大学院	11	1	0	0	1	13
福岡大学病院	5	11	55	93	180	344
福岡大学筑紫病院	12	11	19	36	59	137
その他	6	10	31	2	1	50
合計	391	181	192	351	286	1,401

※平成27年5月1日現在

(7)職員数

(人)

所属	事務職員	教育技術職員	医療技術職員	看護職員	労務職員	合計
医を除く学部	418	37	0	0	19	474
医学部	42	60	0	0	2	104
福岡大学病院	91	1	266	1,004	75	1,437
福岡大学筑紫病院	56	0	98	364	7	525
合計	607	98	364	1,368	103	2,540

※平成27年5月1日現在

(8) 附属学校教職員数

学校名	教員	(人)					合計
		(うち嘱託講師)	事務職員	(うち嘱託・臨時雇員)	労務職員	(うち嘱託)	
大濠高等学校・中学校	125	38	19	7	4	3	148
若葉高等学校	61	1	14	7	0	0	75
合 計	186	39	33	14	4	3	223

※平成27年5月1日現在

(9) 平成 28 年度 入学試験結果 (学部)

	入学定員	(人)							
		一般入試 (系統別・前期)	センター 試験利用 (I期・II期)	センター プラス型	推薦 入試等	一般入試 (後期)	志願者 総数	合格者数	入学者数
人文学部	540	4,288	696	1,401	404	240	7,029	2,287	605
法学部	600	3,365	491	1,123	388	224	5,591	2,235	689
経済学部	600	4,512	565	1,325	352	227	6,981	2,261	660
商学部	605	5,452	497	1,432	501	265	8,147	2,222	670
商学部第二部	165	475	87		62	45	669	357	180
文系学部 小計	2,510	18,092	2,336	5,281	1,707	1,001	28,417	9,362	2,804
理学部	240	2,063	499	561	120	87	3,330	1,196	260
工学部	640	5,431	955	1,780	316	244	8,726	3,022	701
医学部	210	3,557	937	220	404		5,118	465	213
薬学部	230	2,109	455	329	171	152	3,216	632	233
スポーツ科学部	280	967	384		453	69	1,873	474	310
理系学部 小計	1,600	14,127	3,230	2,890	1,464	552	22,263	5,789	1,717
合 計	4,110	32,219	5,566	8,171	3,171	1,553	50,680	15,151	4,521

(10)平成 28 年度 入学試験結果 (大学院)

(人)

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	博士課程前期※1	51	65	36	30
	博士課程後期	21	5	4	4
法学研究科	博士課程前期	12	11	9	8
	博士課程後期	3	1	1	1
経済学研究科	博士課程前期	10	13	11	10
	博士課程後期	5	0	0	0
商学研究科	博士課程前期	15	19	11	11
	博士課程後期	5	2	2	2
文系 小計		122	116	74	66
理学研究科	博士課程前期	53	41	36	31
	博士課程後期	8	5	4	4
工学研究科	博士課程前期※1	60	86	72	69
	博士課程後期	8	3	3	3
医学研究科	修士課程※2	6	3	3	3
	博士課程	30	25	25	25
薬学研究科	修士課程	5	3	3	3
	博士課程	6	3	3	3
スポーツ健康科学 研究科	博士課程前期	12	14	13	13
	博士課程後期	4	4	4	4
理系 小計		192	187	166	158
法科大学院 (法曹実務研究科)		20	20	10	5
合 計		334	323	250	229

※1 修士課程を含む ※2 看護学専攻

(11)平成 28 年度 大濠高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	71 (30)	71 (30)	37 (21)	1.92 (1.43)	37 (21)	100.0% (100.0%)
(うちスーパー進学コース)	9 (3)	9 (3)	2 (2)	4.50 (1.50)	2 (2)	100.0% (100.0%)
前期入学試験	1,758 (509)	1,739 (508)	1,446 (422)	1.20 (1.20)	410 (104)	28.4% (24.6%)
(うちスーパー進学コース)	1,171 (374)	1,154 (373)	439 (150)	2.63 (2.49)	75 (23)	17.1% (15.3%)
後期入学試験	315 (99)	310 (98)	163 (58)	1.90 (1.69)	62 (21)	38.0% (36.2%)
(うちスーパー進学コース)	104 (31)	101 (31)	20 (5)	5.05 (6.20)	9 (3)	45.0% (60.0%)
合 計	2,144 (638)	2,120 (636)	1,646 (501)	- -	509 (146)	- -

※()は女子内数

(12)平成 28 年度 大濠中学校入学試験結果

志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
997 (388)	982 (384)	545 (181)	1.80 (2.12)	166 (66)	30.5% (36.5%)

※()は女子内数

(13)平成 28 年度 若葉高等学校入学試験結果

	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学者数	歩留率
専願入学試験	216	216	197	1.10	197	100.0%
（うち福大コース）	109	109	84	1.30	84	100.0%
前期入学試験	425	424	420	1.01	113	26.9%
（うち福大コース）	163	163	181	0.90	62	34.3%
後期入学試験	26	26	17	1.53	8	47.1%
（うち福大コース）	11	11	5	2.20	2	40.0%
合 計	667	666	634	-	318	-

(14)平成 27 年度 附属高等学校卒業生 大学入学試験等合格者数

(平成28年度入試実績)

(人)

合格大学	大濠	若葉
福岡大学	355	179
西南学院大学	178	35
九州産業大学	10	18
九州大学	38	0
私立 九州地区 (福岡大、西南学院大、九州産業大除く)	132	105
私立 中国・四国地区	16	12
私立 近畿地区 (関関同立)	126	6
私立 近畿地区 (その他)	77	39
私立 中部地区	11	5
私立 関東地区 (九大学) ※	134	8
私立 関東地区 (その他)	112	30
私立 東北・北海道地区	0	0
短大・就職他	28	107
国公立準大学 (九州大学除く)	177	30
総計	1,394	574

※私立 関東地区 (九大学) は以下のとおり。

早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山、立教、中央、法政

(15)国家試験

第110回医師国家試験（平成28年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	107	97	90.7%	94.3%
既卒者	13	8	61.5%	60.1%
全体	120	105	87.5%	91.5%

第101回薬剤師国家試験（平成28年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	212	200	94.3%	86.2%
既卒者	70	52	74.3%	65.3%
全体	282	252	89.4%	76.9%

第105回看護師国家試験（平成28年2月実施）

	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
新卒者	107	106	99.1%	94.9%
既卒者	0	0	0%	35.5%
全体	107	106	99.1%	89.4%

(16)就職決定率

(%)

学部		全体	男子	女子
文系学部	人文学部	94.2%(93.9%)	93.5%(91.6%)	94.4%(94.4%)
	法学部	95.4%(90.9%)	93.5%(89.9%)	98.5%(92.5%)
	経済学部	96.2%(92.7%)	95.6%(91.3%)	97.6%(95.9%)
	商学部	93.5%(95.0%)	92.1%(94.0%)	95.2%(96.1%)
	商学部第二部	93.3%(81.0%)	91.9%(85.1%)	96.8%(69.4%)
	小計	94.8%(92.2%)	93.7%(91.0%)	96.0%(93.8%)
理系学部	理学部	97.0%(94.1%)	95.8%(91.8%)	100.0%(98.3%)
	工学部	98.5%(96.9%)	98.5%(96.5%)	98.4%(100.0%)
	医学部	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)
	薬学部	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)	100.0%(100.0%)
	スポーツ科学部	97.6%(99.1%)	97.2%(99.3%)	98.5%(98.8%)
	小計	98.5%(97.7%)	98.0%(96.6%)	99.5%(99.5%)
合計		96.2%(94.2%)	95.4%(93.2%)	97.1%(95.5%)

※医学部は看護学科のみ ※算出方法：就職決定者／(就職決定者＋民間企業希望未決定者)
 ※()は前年度

(17)福岡大学病院の概要

昭和 47 年の医学部設置に伴い、翌年 8 月に開院した。平成 23 年 1 月 4 日には「福岡大学病院新館」がオープンし、現在は、本館、新館、西別館、救命救急センター棟、デイケア棟および研修センターA 棟・B 棟の 7 棟からなり、総床面積は 90,216.54 m²である。医師 448 人、臨床研修医 85 人、看護師 999 人、医療技術職員 273 人、事務 95 人、その他 88 人の総勢約 2,000 人が医療に従事している。許可病床数 915 床、入院患者 1 日平均 780 人、外来患者 1 日平均 1,290 人。手術症例数は 8,500 例を超えている。

(診療各科)

腫瘍・血液・感染症内科、内分泌・糖尿病内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、腎臓・膠原病内科、神経内科・健康管理科、精神神経科、小児科、消化器外科、呼吸器・乳腺内分泌・小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科

(診療各部)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、輸血部、放射線部第一、放射線部第二、手術部、栄養部、リハビリテーション部、血液浄化療法センター、医療情報部、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、総合診療部、東洋医学診療部

(その他の部門)

看護部、薬剤部、地域医療連携センター、臨床研究支援センター、卒後臨床研修センター、臨床工学センター、医療安全管理部、感染制御部、移植医療部、腫瘍センター、遺伝医療室、褥創対策室、事務部

(18)福岡大学筑紫病院の概要

昭和 60 年 7 月に福岡大学の二番目の病院として筑紫野市に開院した。平成 19 年 4 月には「地域医療支援病院」の承認を受け、平成 25 年 5 月には、延べ床面積 26,016 m²、地上 9 階建て、免震構造の鉄筋コンクリート造、エネルギー棟 609 m²を擁した新病院を開院した。

全 14 診療科からなり、医師 135 人、臨床研修医 12 人、看護師 369 人、コ・メディカル 105 人、事務 80 人、その他 13 人の総勢 714 人が医療に従事している。外来患者 1 日平均 440.7 人、入院患者 1 日平均 284 人、平均在院日数 10.8 日、手術症例数 2,695 例となっている。

(診療科)

循環器内科、内分泌・糖尿病内科、呼吸器内科、消化器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、救急科、麻酔科

(診療部他)

病理部、臨床検査部、内視鏡部、放射線部、手術部、材料部、栄養部、リハビリテーション部、医療情報部、看護部、薬剤部、臨床研究支援センター、地域医療支援センター、緩和ケアセンター、臨床工学センター、医療安全管理部、事務部

(19)学校法人役員・役職員

平成27年12月現在

学校法人役員

理 事 長	田 中 浩 二
副 理 事 長	明 石 博 義
〃	河 部 浩 幸
専 務 理 事	山 口 政 俊
常 務 理 事	黒 瀬 秀 樹
〃	中 川 誠 士
〃	西 嶋 喜 代 人
〃	大 慈 弥 裕 之
〃	山 村 昌 次
理 事	星 乃 治 彦
〃	砂 田 太 士
〃	今 泉 博 国
〃	山 本 和 人
〃	山 口 敏 男
〃	荒 牧 重 登
〃	朔 啓 二 郎
〃	加 留 部 善 晴
〃	田 中 守
〃	相 良 浩 文
〃	瓜 生 道 明
〃	大 野 憲 俊
〃	川 畑 懿 子
〃	田 中 優 次
〃	川 崎 隆 生
〃	森 本 廣
監 事	土 屋 雅 彦
〃	堀 芳 郎

役職員

学 長	山 口 政 俊
副 学 長	黒 瀬 秀 樹
〃	中 川 誠 士
〃	西 嶋 喜 代 人
〃	大 慈 弥 裕 之
事 務 局 長	山 村 昌 次
人 文 学 部 長	星 乃 治 彦
法 学 部 長	砂 田 太 士
経 済 学 部 長	今 泉 博 国
商 学 部 長	山 本 和 人
理 学 部 長	山 口 敏 男
工 学 部 長	荒 牧 重 登
医 学 部 長	朔 啓 二 郎
薬 学 部 長	加 留 部 善 晴
スポーツ科学部長	田 中 守
教 務 部 長	関 口 浩 喜
学 生 部 長	永 星 浩 一
図 書 館 長	有 岡 律 子
研 究 推 進 部 長	中 島 学
第 二 部 主 事	笹 川 洋 平
福岡大学病院長	井 上 亨
福岡大学筑紫病院長	向 野 利 寛
大 濠 高 等 学 校 長	相 良 浩 文
大 濠 中 学 校 長	
若 葉 高 等 学 校 長	小 野 澤 昇

Ⅲ 財務の概要

1. 平成27年度決算の概要

平成27年度の決算は、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）で約21億の収入超過となった。財務の中身を3つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／経常収入）は52.8%で、前年度（52.6%）比0.2ポイント上回っている。第2に、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）は2.7%で、前年度（4.0%）より1.3ポイント悪化している。第3に、純資産構成比率〔純資産／（負債＋純資産）〕は83.6%で、前年度（83.3%）比0.3ポイント高くなっている。

(1) 資金収支計算書

平成27年度資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,620,158	26,538,266	81,892
手数料収入	1,393,797	1,417,363	△ 23,566
寄付金収入	849,369	927,773	△ 78,404
補助金収入	5,801,569	5,285,029	516,540
資産売却収入	0	18,578,087	△ 18,578,087
付随事業・収益事業収入	999,135	1,186,435	△ 187,300
医療収入	36,251,206	36,284,480	△ 33,274
受取利息・配当金収入	563,285	787,739	△ 224,454
雑収入	1,705,157	1,741,620	△ 36,463
前受金収入	5,164,930	5,396,115	△ 231,185
その他の収入	26,015,741	27,256,786	△ 1,241,045
資金収入調整勘定	△ 12,919,594	△ 13,658,083	738,489
前年度繰越支払資金	15,489,603	15,564,252	△ 74,649
収入の部合計	107,934,356	127,305,862	△ 19,371,506

経常費補助金及び建物の耐震化に係る補助金の減少によるものである。

有価証券の満期及び早期償還によるものである。

税金等預り金受入収入の増加によるものである。

（単位：千円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	39,366,644	39,015,066	351,578
教育研究経費支出	24,984,113	25,216,779	△ 232,666
管理経費支出	2,670,132	2,708,002	△ 37,870
借入金等利息支出	176,202	174,801	1,401
借入金等返済支出	568,230	568,230	0
施設関係支出	2,229,000	1,744,463	484,537
設備関係支出	5,181,148	4,663,167	517,981
資産運用支出	5,147,111	24,110,712	△ 18,963,601
その他の支出	17,576,343	19,420,691	△ 1,844,348
(311,196)			
[予備費]	28,804		28,804
資金支出調整勘定	△ 5,171,833	△ 5,453,167	281,334
翌年度繰越支払資金	15,178,462	15,137,118	41,344
支出の部合計	107,934,356	127,305,862	△ 19,371,506

教育研究用機器備品支出の未執行によるものである。

有価証券の購入などによるものである。

税金等預り金支払支出の増加によるものである。

（注）〔予備費〕は未使用額を表し、（ ）内の金額は使用額を示す。

(2) 活動区分資金収支計算書

平成27年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額	
1	教育活動による資金収支	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	26,538,266	
2		手 数 料 収 入	1,417,363	
3		特 別 寄 付 金 収 入	866,661	
4		経 常 費 等 補 助 金 収 入	4,952,954	
5		付 随 事 業 収 入	1,151,435	
6		医 療 収 入	36,284,480	
7		雑 収 入	1,729,869	
8		教 育 活 動 資 金 収 入 計	72,941,028	
9		支 出	人 件 費 支 出	39,015,065
10			教 育 研 究 経 費 支 出	10,880,749
11			医 療 経 費 支 出	14,336,030
12			管 理 経 費 支 出	2,640,622
13		教 育 活 動 資 金 支 出 計	66,872,466	
14		差 引 (8-13)	6,068,562	
15		調 整 勘 定 等	△ 333,017	
16		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 (14+15)	5,735,545	
	施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額	
17		施 設 設 備 寄 付 金 収 入	61,112	
18		施 設 設 備 補 助 金 収 入	332,075	
19		施 設 設 備 売 却 収 入	4,681	
20		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,040,960	
21		引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,163,648	
22		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	3,602,476	
23		支 出	施 設 関 係 支 出	1,744,464
24			設 備 関 係 支 出	4,663,167
25			引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	4,121,821
26	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	10,529,452		
27	差 引 (22-26)	△ 6,926,976		
28	調 整 勘 定 等	△ 614,517		
29	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 (27+28)	△ 7,541,493		
30	小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+29)	△ 1,805,948		
	その他の活動による資金収支	科 目	金 額	
31		有 価 証 券 売 却 収 入	18,573,406	
32		引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,434,936	
33		そ の 他 の 収 入	14,283,514	
34		小 計	35,291,856	
35		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	787,739	
36		収 益 事 業 収 入	35,000	
37		過 年 度 修 正 収 入	11,752	
38		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	36,126,347	
39		支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	568,230
40			有 価 証 券 購 入 支 出	17,173,019
41			第4号基本金引当特定資産繰入支出	111,000
42			引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,704,860
43			そ の 他 の 支 出	13,948,428
44	小 計		34,505,537	
45	借 入 金 等 利 息 支 出		174,801	
46	過 年 度 修 正 支 出	67,379		
47	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	34,747,717		
48	差 引 (38-47)	1,378,630		
49	調 整 勘 定 等	184		
50	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額 (48+49)	1,378,814		
51	支 払 資 金 の 増 減 額 (小計+その他の活動資金収支差額) (30+50)	△ 427,134		
52	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,564,252		
53	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,137,118		

【教育活動による資金収支】
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見るものです。

【施設整備等活動による資金収支】
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものです。

【その他の活動による資金収支】
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものです。

(3) 事業活動収支計算書

平成27年度事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	26,620,158	26,538,266	81,892
		手数料	1,393,797	1,417,363	△ 23,566
		寄付金	849,369	867,259	△ 17,890
		経常費等補助金	5,358,268	4,952,953	405,315
		付随事業収入	999,135	1,151,435	△ 152,300
		医療収入	36,251,206	36,284,480	△ 33,274
		雑収入	1,705,157	1,731,094	△ 25,937
		教育活動収入計	73,177,090	72,942,850	234,240
	支出	人件費	39,635,685	38,921,995	713,690
		(うち退職給与引当金繰入額)	(2,711,816)	(2,311,034)	(400,782)
		教育研究経費	31,166,842	31,196,511	△ 29,669
		(うち減価償却額)	(6,182,729)	(5,984,088)	(198,641)
		管理経費	3,051,794	3,035,929	15,865
		(うち減価償却額)	(384,990)	(395,433)	(△ 10,443)
		徴収不能額等	0	8,883	△ 8,883
		教育活動支出計	73,854,321	73,163,318	691,003
教育活動収支差額(8-16)			△ 677,231	△ 220,468	△ 456,763
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	563,285	787,739	△ 224,454
		その他の教育活動外収入	0	35,000	△ 35,000
	教育活動外収入計		563,285	822,739	△ 259,454
	支出	借入金等利息	176,202	174,801	1,401
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		176,202	174,801	1,401	
教育活動外収支差額(20-23)			387,083	647,938	△ 260,855
経常収支差額(17+24)			△ 290,148	427,470	△ 717,618
特別収支	収入	資産売却差額	0	1,581,395	△ 1,581,395
		その他の特別収入	443,301	513,207	△ 69,906
	特別収入計		443,301	2,094,602	△ 1,651,301
	支出	資産処分差額	0	400,183	△ 400,183
		その他の特別支出	3,328	67,658	△ 64,330
特別支出計		3,328	467,841	△ 464,513	
特別収支差額(28-31)			439,973	1,626,761	△ 1,186,788
[予備費]			(282,318)		54,993
基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)			94,832	2,054,231	△ 1,959,399
基本金組入額合計			△ 6,806,037	△ 4,999,035	△ 1,807,002
当年度収支差額(34+35)			△ 6,711,205	△ 2,944,804	△ 3,766,401
前年度繰越収支差額			△ 17,362,232	△ 13,899,918	△ 3,462,314
基本金取崩額			0	25,656	△ 25,656
翌年度繰越収支差額(36+37+38)			△ 24,073,437	△ 16,819,066	△ 7,254,371
事業活動収入計(8+20+28)			74,183,676	75,860,191	△ 1,676,515
事業活動支出計(16+23+31+33)			74,088,844	73,805,960	282,884

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

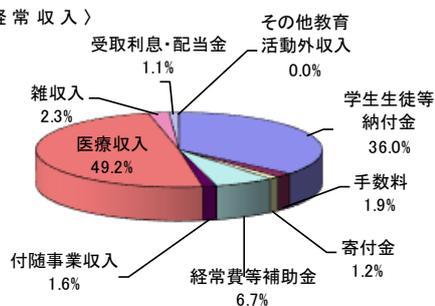
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、27年度は2億2,000万円の支出超過となった。予算に対して人件費が7億1,400万円減少した。

経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、27年度は6億4,800万円の収入超過となった。予算に対して受取利息・配当金が2億2,400万円増加した。

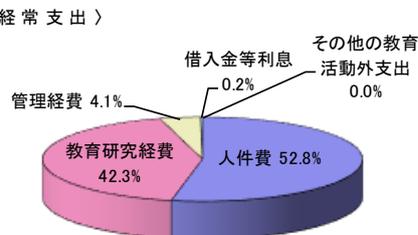
経常的な収支バランスを見ることができ、27年度は4億2,700万円の収入超過となった。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額である。27年度は20億5,400万円の収入超過となった。

〈経常収入〉



〈経常支出〉



注：各科目の構成比率は経常収入を100%として表示している。(平成27年度事業活動収支決算)

(4) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	211,534,570	210,713,960	820,610
有 形 固 定 資 産	123,741,158	123,836,999	△ 95,841
土 地	20,265,316	20,263,515	1,801
建 物	67,732,948	70,254,508	△ 2,521,560
構 築 物	4,504,397	4,583,319	△ 78,922
教 育 研 究 用 機 器 備 品	13,937,780	12,491,325	1,446,455
管 理 用 機 器 備 品	207,347	215,242	△ 7,895
図 書	16,137,865	15,964,026	173,839
車 両	14,184	14,834	△ 650
土 地 購 入 前 渡 金	9,770	0	9,770
建 設 仮 勘 定	931,551	50,230	881,321
特 定 資 産	83,688,899	82,391,183	1,297,716
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	14,276,403	15,317,363	△ 1,040,960
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,220,000	5,109,000	111,000
そ の 他 の 特 定 資 産	61,838,617	59,610,941	2,227,676
そ の 他 の 固 定 資 産	4,104,513	4,485,778	△ 381,265
電 話 加 入 権 等	136,291	139,585	△ 3,294
収 益 事 業 元 入 金	829,693	817,935	11,758
貸 付 金	19,942	20,568	△ 626
貸 与 奨 学 金	2,939,933	3,385,155	△ 445,222
預 託 金	71,633	71,281	352
差 入 保 証 金	50,940	50,979	△ 39
長 期 前 払 金	56,081	275	55,806
流 動 資 産	24,766,986	24,091,357	675,629
現 金 預 金	15,137,118	15,564,251	△ 427,133
未 収 入 金	8,675,456	7,799,172	876,284
材 料	151,563	147,075	4,488
貯 蔵 品	6,957	6,286	671
立 替 金	36,275	2,782	33,493
短 期 前 払 金	610,703	532,859	77,844
仮 払 金	148,914	38,932	109,982
資 産 の 部 合 計	236,301,556	234,805,317	1,496,239

建物、構築物などの減少により有形固定資産は、前年度と比較して95百万円減少した。

施設改修引当特定資産の増加などによりその他の固定資産は、1,298百万円増加した。

貸与奨学金の減少などによりその他の固定資産は、381百万円減少した。

未収入金の増加により流動資産は676百万円の増加となった。

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	26,390,614	27,269,360	△ 878,746
長 期 借 入 金	7,690,550	8,258,700	△ 568,150
長 期 未 払 金	362,164	579,689	△ 217,525
退 職 給 与 引 当 金	18,337,900	18,430,971	△ 93,071
流 動 負 債	12,348,612	12,027,858	320,754
短 期 借 入 金	568,150	568,230	△ 80
短 期 未 払 金	5,137,834	4,795,374	342,460
前 受 金	5,396,115	5,451,632	△ 55,517
預 り 金	1,245,633	1,212,342	33,291
仮 受 金	880	280	600
負 債 の 部 合 計	38,739,226	39,297,218	△ 557,992
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	214,381,396	209,408,017	4,973,379
第 1 号 基 本 金	192,531,114	186,627,775	5,903,339
第 2 号 基 本 金	14,276,403	15,317,363	△ 1,040,960
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,220,000	5,109,000	111,000
繰 越 収 支 差 額			
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 16,819,066	△ 13,899,918	△ 2,919,148
純 資 産 の 部 合 計	197,562,330	195,508,099	2,054,231
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	236,301,556	234,805,317	1,496,239

長期借入金の減少により、固定負債は前年度と比較して879百万円減少した。

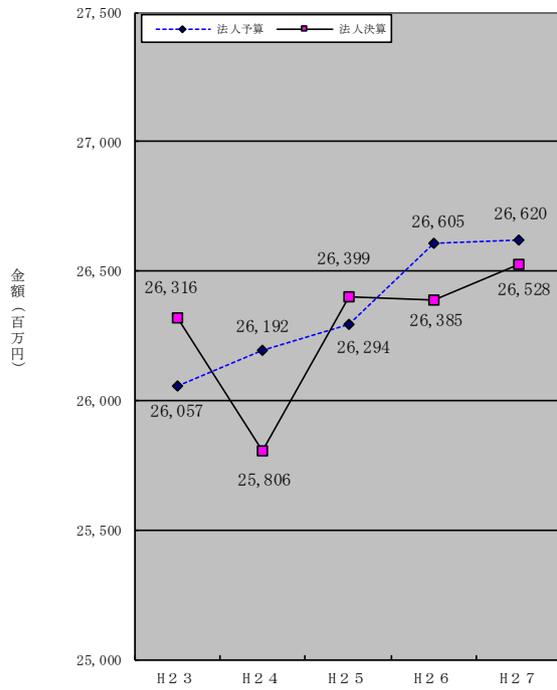
短期未払金の増加などにより321百万円増加した。

第1号基本金の増加などにより4,973百万円増加した。

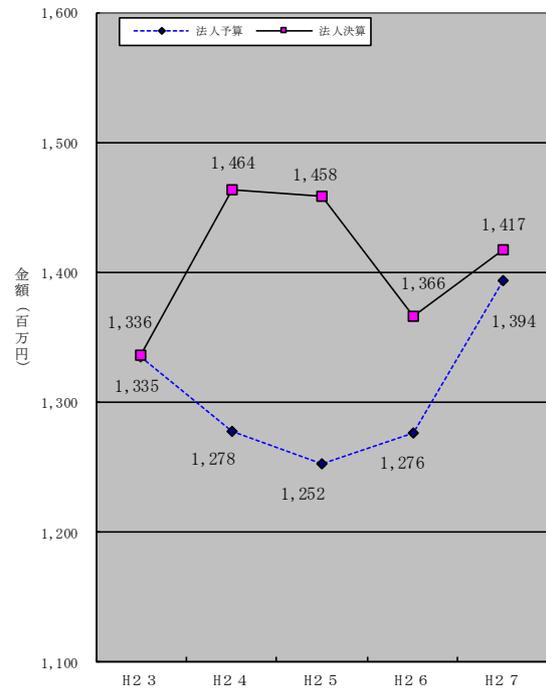
平成27年度の純資産は197,562百万円となり前年度と比較して2,054百万円(1.1%)の増加となった。また、資産総額に占める純資産の割合は83.6%であり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

2. 事業活動収支科目過年度推移

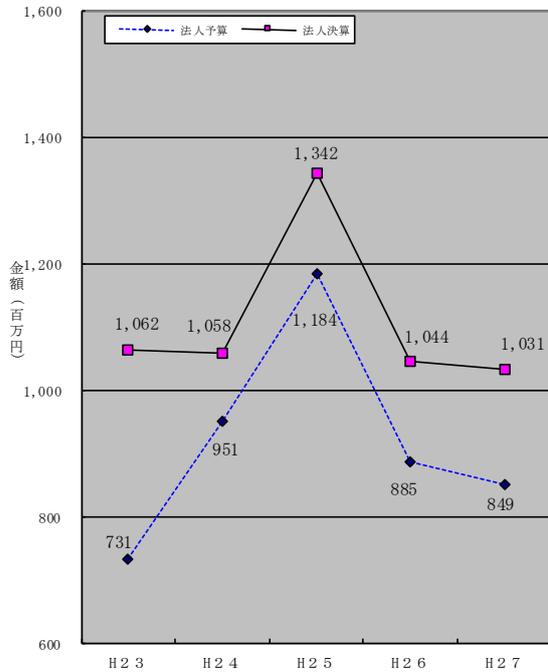
1) 学 納 金



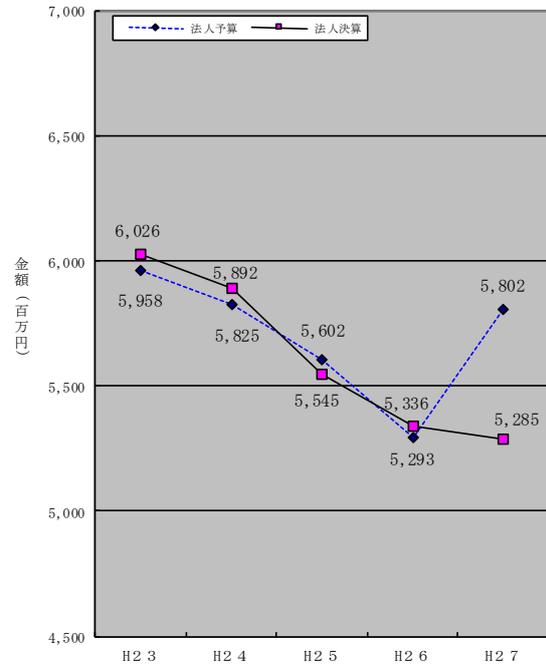
2) 手 数 料



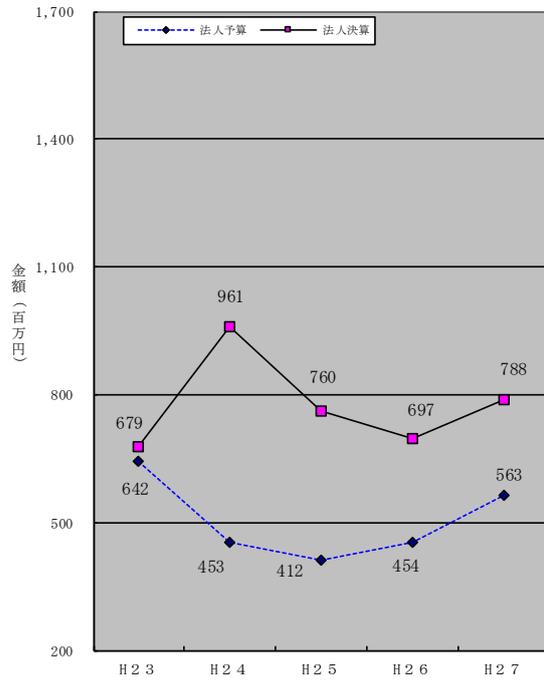
3) 寄 付 金



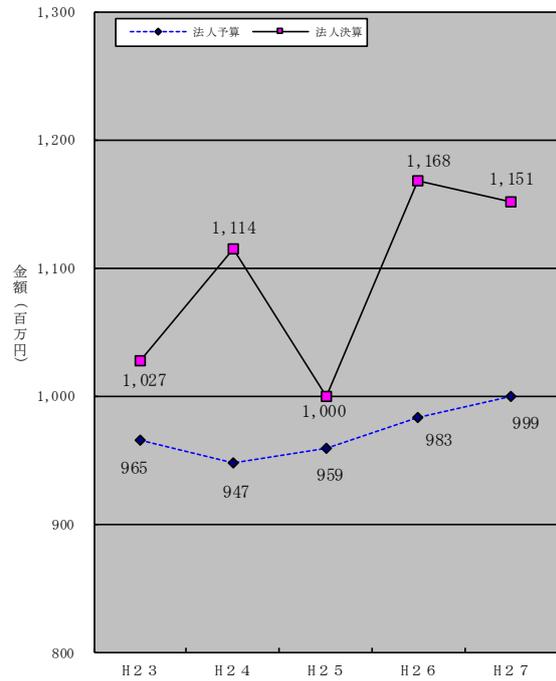
4) 補 助 金



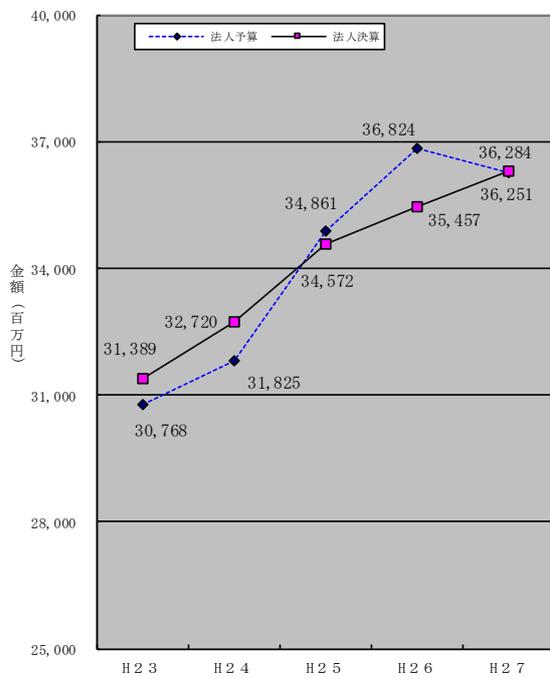
5) 受取利息・配当金



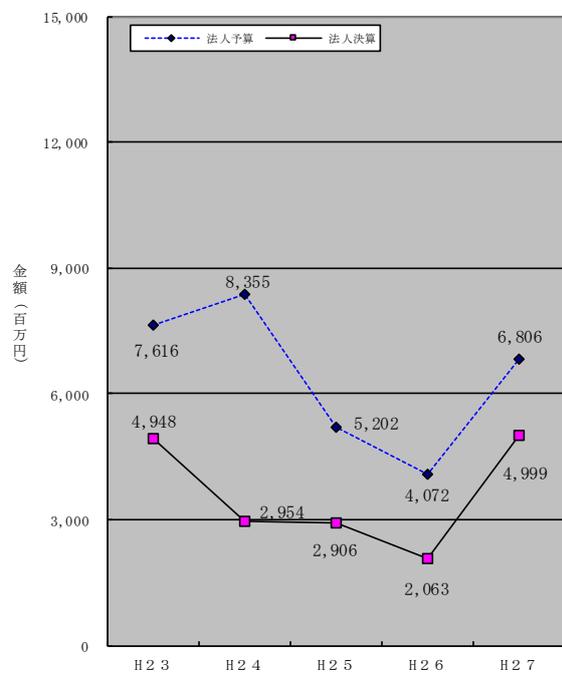
6) 付随事業収入



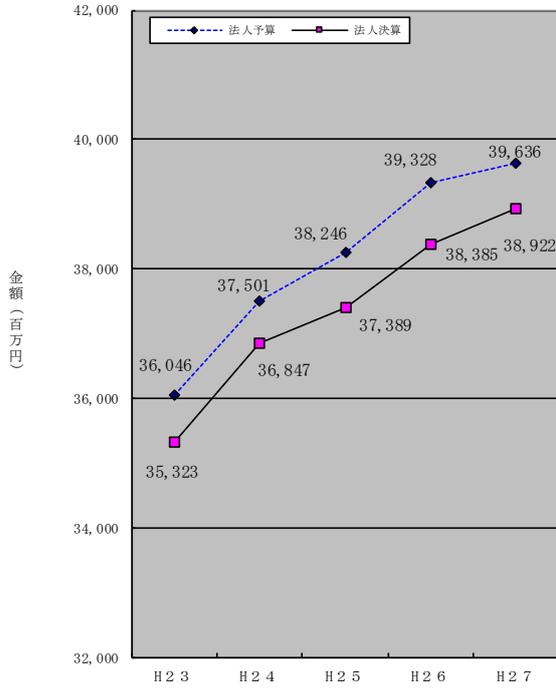
7) 医療収入



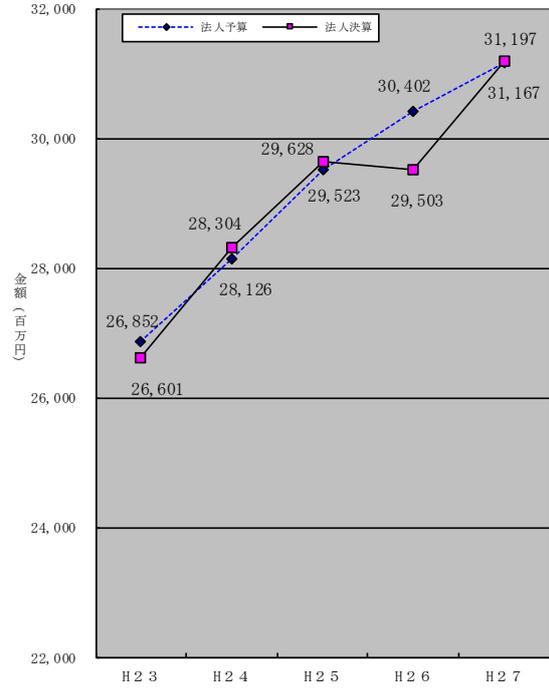
8) 基本金組入額



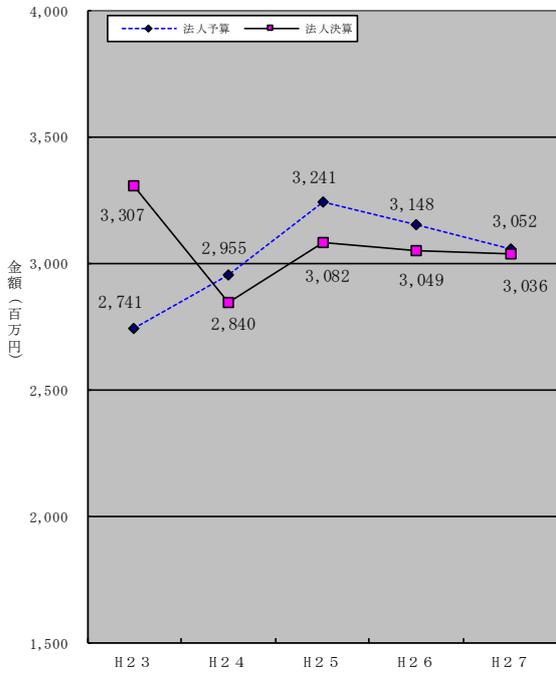
9) 人件費



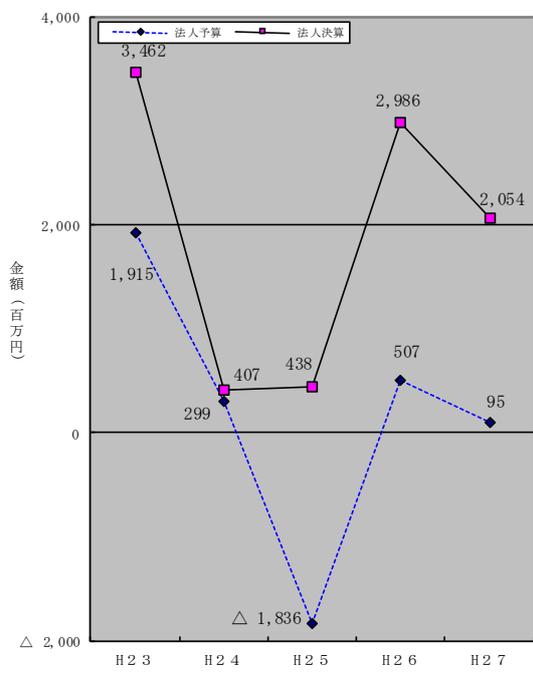
10) 教育研究経費



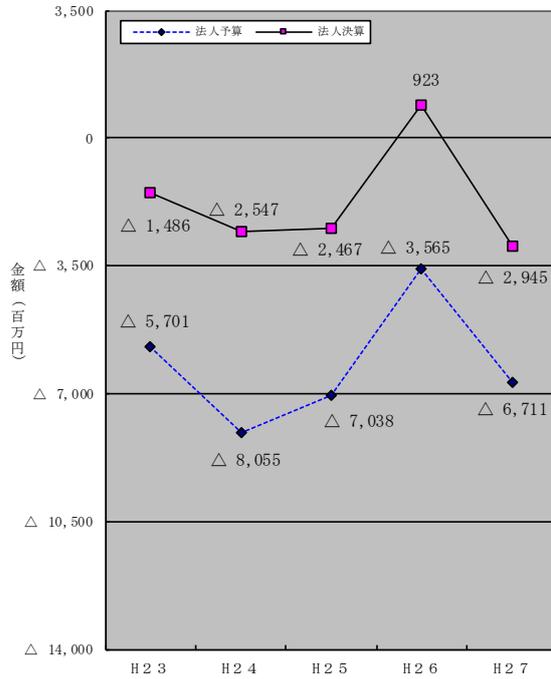
11) 管理経費



12) 基本金組入前当年度収支差額

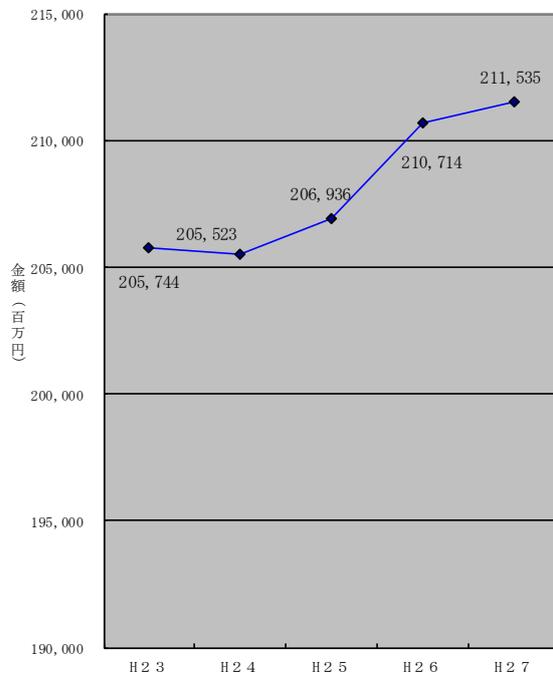


13) 当年度収支差額

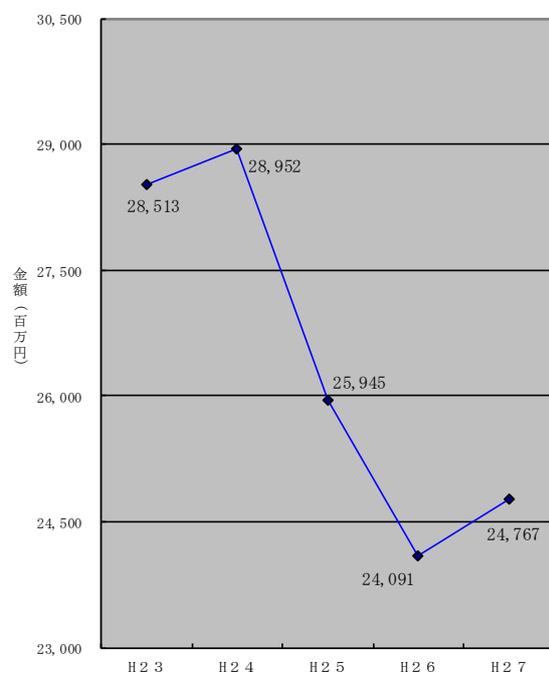


3. 貸借対照表科目過年度推移

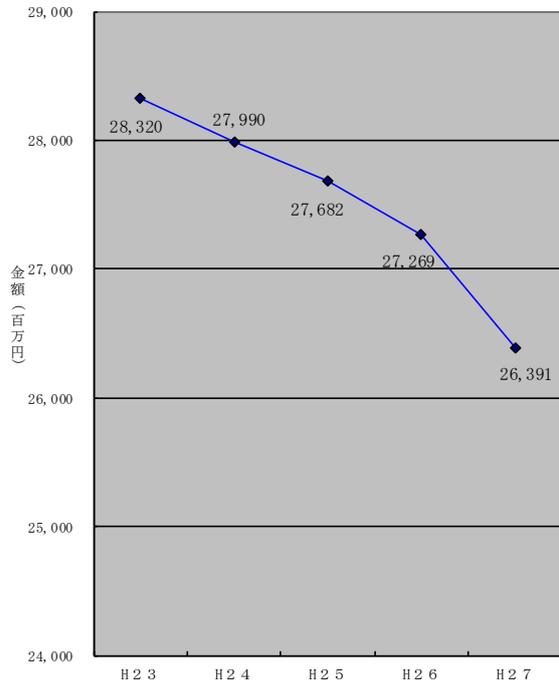
1) 固定資産



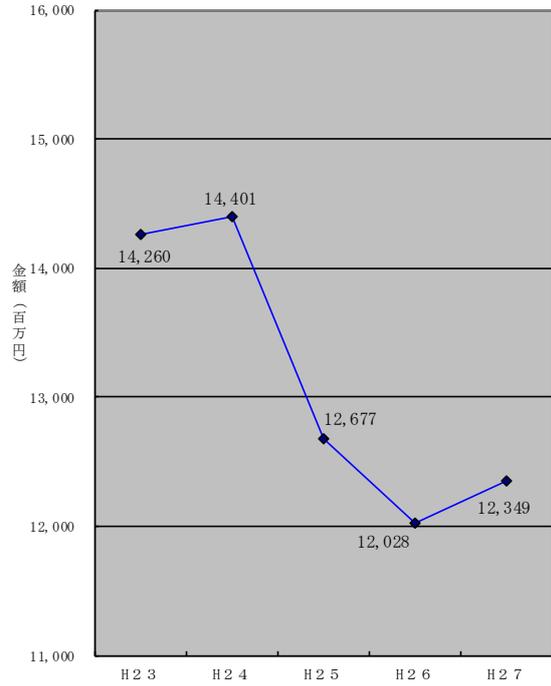
2) 流動資産



3) 固定負債

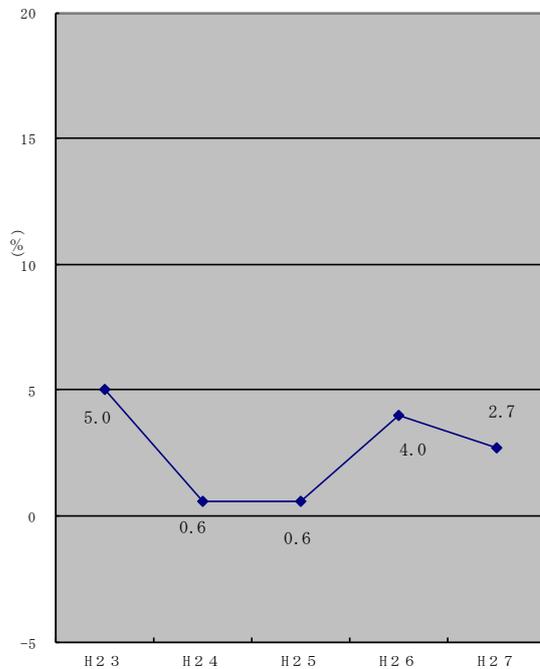


4) 流動負債



4. 財務比率過年度推移

1) 事業活動収支差額比率

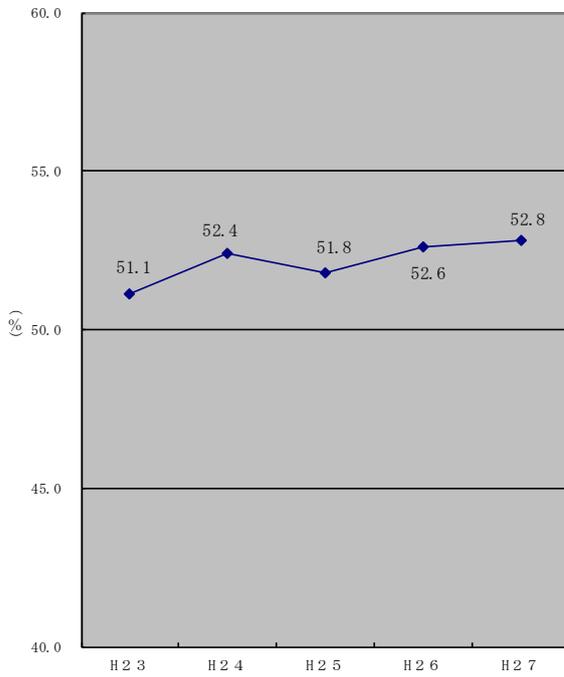


計算式 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

評価 高い値が良い

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、従来は帰属収支差額比率といわれていたものである。この比率が高いほど純資産（自己資金）は充実することになり、財政面での将来的な余裕につながるものである。逆に、この比率がマイナスの場合は、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性もある。

2) 人件費比率

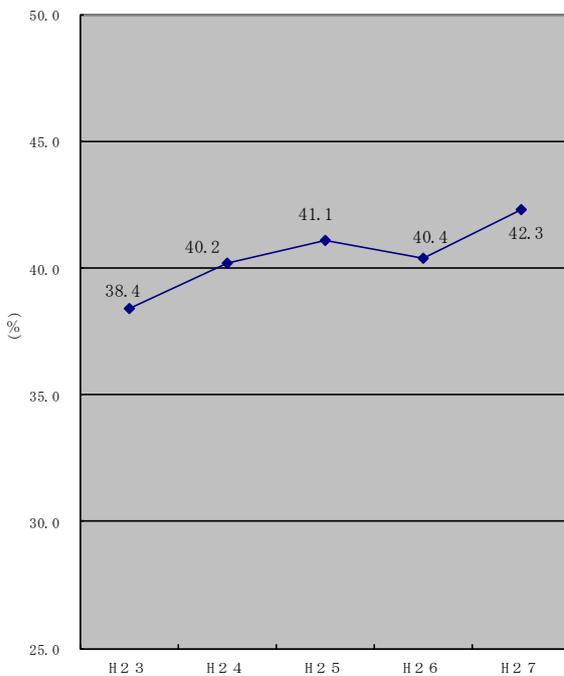


計算式 人件費 / 経常収入

評価 低い値が良い

人件費の経常収入に対する割合である。この比率は、人員及び給与水準等により大きく影響を受ける。人件費は、経常支出の中で最大の部分を占めており、この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

3) 教育研究経費比率

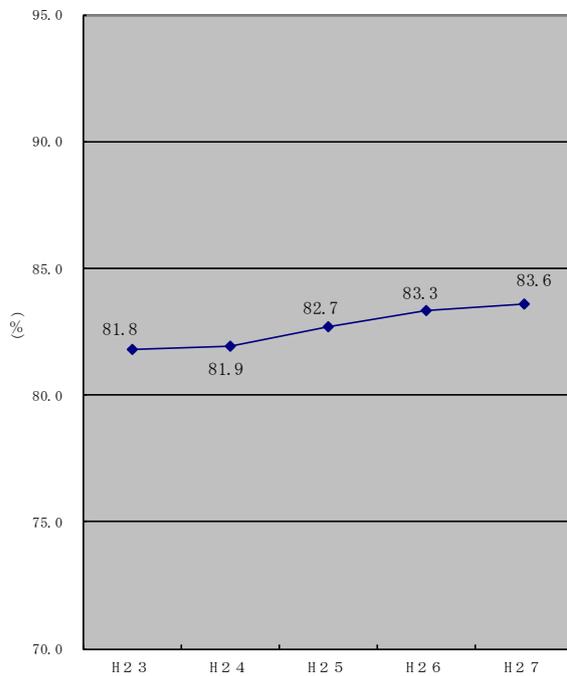


計算式 教育研究経費 / 経常収入

評価 高い値が良い

教育研究経費の経常収入に対する割合である。教育研究経費には、附属病院の医療経費及び教育用固定資産に係る減価償却額を含んでいる。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

4) 純資産構成比率

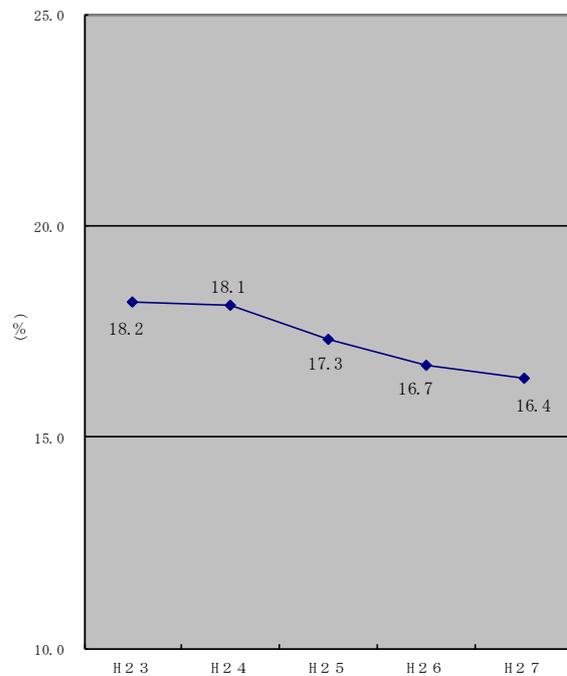


計算式 $\text{純資産} / (\text{総負債} + \text{純資産})$

評価 **高い値が良い**

純資産（自己資金）の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合であり、従来は自己資金構成比率といわれていたものである。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。

5) 総負債比率



計算式 $\text{総負債} / \text{総資産}$

評価 **低い値が良い**

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は低いほど良く、50%をこえると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。